

イギリスの環境会計推進と政府の役割

ハワード・ピアス（イギリス環境庁企業計画部長）

www.howard.pearce@environment-agency.gov.uk

はじめに

イギリスにおいては、環境会計は、公共機関においても、民間企業においても重要性が高まっている。経営者は、環境会計を、原材料の消費とコストを削減するための、また、廃棄物の排出や、その処分のコストを最小化するためのツールとして利用している。環境会計の利用によって、資源や人員の生産性、財務上の収益性が高まり、更には組織の評判が高まることとなる。

本レポートの目的に従って、イギリスの「環境会計」を以下のように定義する。

- ・さまざまな企業情報システム（環境管理システムおよび/または財務会計システム）から得られた環境・財務の実績データを収集し、組み合わせること。そして、環境影響およびコストを削減する（これが、EMA-環境管理会計）ための活動を実施すること。
- ・企業の年次報告書および監査報告書、または検証された企業の環境報告書における環境面・財務面のベネフィットを報告すること。

このレポートでは、イギリス政府の各行政部、環境庁、いくつかの大企業および中小企業が環境会計の利用を推進するために実施している最近の率先行動についての概略を説明する。なお、イギリスで使われているいくつかの環境会計の推進資料を示した別添のスライド説明と併せて参照されたい。また、追加的な情報は、レポートに記載したインターネット・ホームページで入手することができる。

政府の率先的取組み

イギリス政府の持続可能な開発戦略では、自然資源を慎重に利用することに非常に重要な位置づけを与えている。イギリス首相は最近、公共セクターと大手民間企業に対し、資源生産性の向上と、より一層の環境報告が必要であるということを促している（ホームページ www.cabinet.office.gov.uk 参照）。

イギリス政府は、少なくとも3つの規則を採用している。それは以下の通りである。

- ・政府所有の建物におけるエネルギー効率の評価など、「行政のグリーン化」の一環として環境会計の技術を採用する。
- ・資源生産性の向上およびごみ最少化キャンペーンの一環として、また特に FTSE(フィナンシャル・タイムズ指数)350 の企業に対しては企業の環境報告キャンペーンの一環として、事業全般への環境会計の導入を推進する。
- ・政府の環境と経済の総合政策の策定に向けて、セクター別、地域別、国別の環境会計を推進するため、質の高い企業情報を利用する。

環境会計の採用

現在、25 以上の行政部で、エネルギーの支出、効率性そして排出量に関する基準が定められている。1990 年の数字と比較すると、エネルギー効率の向上および CO₂ 排出量の削減は、いずれも 10～20%である (www.environment.detr.gov.uk/greening 参照)。

環境会計の推進

環境運輸省 (Department of the Environment, Transport and Regions : DETR) と貿易産業省 (Department of Trade and Industry : DTI) は、企業に対して環境会計と環境報告による、自然資源の保全、廃棄物の削減、資金節約を促している。

事業・環境諮問委員会 (Advisory Committee on Business and the Environment : ACBE) では、企業経営者向けの持続可能性ガイドラインを作成した。これはコーポレート・ガバナンスにおける好適な実務として、環境会計の採用を推薦するものである (www.environment.detr.gov.uk/acbe 参照)。

環境運輸省は、廃棄物・排水・CO₂ 排出に関する会計と報告の仕方について企業向けの個別指導書を策定し、企業の環境報告に関するガイドライン草案を発表した。FTSE (フィナンシャル・タイムズ指数) 350 の企業各社は、2001 年までに達成した自社の環境パフォーマンスについて報告するよう求められている。また、個々のセクターへの技術指導によって実施される「事業統計に関する欧州共同体指令」に従って、7,000 社の企業の環境保護向け支出に関する毎年の基準策定調査を実施している (www.environment.detr.gov.uk 参照)。

貿易産業省の推進活動は、「エンピロワイズ (Envirowise)」というプログラムを通じて促進されており、広範な産業分野について、環境会計による廃棄物の最少化と経費節約の

方法に関する最適実務ガイドラインが作成されている。これによって、大部分の企業は売上の1～5%の資金節約を行うことができる。

貿易産業省と環境運輸省は、「環境経営に関する財務組織指導書（Financial Organisations Guidance on Environmental Management : FORGE）」の策定を支援しており（www.bba.org.uk および www.abi.org.uk 参照）、企業向けの持続可能な会計報告を含む「経営のための持続可能性統合指導書（Sustainability Integrated Guidance for Management : SIGMA）」の策定も支援している（www.dti.gov.uk/sigma 参照）。

貿易産業省は、企業の年次報告書と監査報告書における環境実績の情報開示を増やすべく、会社法を変更する可能性について調査を行っている（www.dti.gov.uk 参照）。

農漁食糧省（Ministry of Agriculture, Fisheries and Food : MAFF）も、農場経営計画策定の一環として、農民に対し環境会計による廃棄物の削減と資金の節約を推奨している（www.maff.gov.uk 参照）。

環境会計の利用法

イギリスの内閣では、全国統計局（Office of National Statistics : ONS）が情報を総計し、イギリス国内向けに全国レベルの環境会計を発表した（www.statistics.gov.uk 参照）。

これは環境政策策定を行う他の行政機関（たとえば財務省〔Her Majesty's Treasury : HMT〕でも、また欧州連合内に政策推進を周知する在外組織や環境運輸省でも利用されている。財務省は資源会計を促進し、規定の会計手続きについて助言し、環境税務会計（environmental tax accounting）も推進している。

環境庁の率先事業

役割と活動

環境庁（EA）は1995年、独立した環境監視機関として政府により設立された。環境庁の主な目的は、広範な規制（環境保護）と運営（水質管理）によって、持続可能な発展に寄与することである。環境庁は3つの省（DETR、MAFF、NAW）の支援を得て、産業特許権使用料（全体の40%）、地方自治体の税金（35%）、政府の供与（25%）を財源として活動している。

環境庁による規制活動は、水、廃棄物、化学物質、石油、電気、原子力、鉱業、建設業、農業、その他の産業に及んでおり、FTSE 企業の 50%および多数の中小企業と接触している。環境庁による規制活動は、水資源、洪水防止、漁業、若干の航行の管理にも及ぶ。予算は 6 億 5,000 万ポンドで、230 ヲ所の事業所があり、従業員数は 1 万 500 人、車両 6,500 台を使用し、20 億ポンドの資産を運営している。

環境政策と管理システム

環境庁は、環境面の影響が大きいため、庁内における活動のマイナス影響とコストを最小化するための環境マネジメントシステム (Environmental Management System : EMS) の最適実務を採用し、また年次報告書と監査報告書の中で環境会計政策と財政面の報告を行う義務がある。また環境庁の規制を受ける外部組織に対して、認証された環境マネジメントシステム (ISO14001 および EMAS) の推進による自然資源の保全、廃棄物の量の最少化、エネルギー使用の削減、経費節減を促進しなければならない。

環境会計イニシアティブ

環境マネジメントを実践する目的で、環境庁は ISO14001 を採用するとともに、「率先垂範」のための「環境会計イニシアティブ」(Environmental Accounting Initiatives : EAI) を展開してきた。このイニシアティブには 2 つの主要目標がある。すなわち環境マネジメントシステムの支援と運搬コスト節減の面で、庁内の財務会計システムを「環境配慮型」にすることと、他の公共・民間セクターの機関に対し、環境会計の最適実務を対外的に実証することである。

このうち第 1 の目標は、「環境会計システム」(EAS) を通じて取り組まれている。「環境会計システム」は、環境庁の既存の財政計画、予算、会計、会計報告システムを使って、6,000 万ポンドという膨大な内部の環境支出を追跡するもので、関連する若干の財務データではない数量データベースともリンクしている。その結果得られた情報は、次に内部監査および外部監査を経て、その結果が大手民間企業に対して比較される。承認された環境会計計算書は、年次計画、年次報告書と会計報告書、環境報告書の中で発表される。「環境会計システム」(EAS) は、環境庁の環境有害影響 (エネルギー、廃棄物、水の分野) の削減に役立ち、また人員の生産効率を高めると共に、300 万ポンドの経費節約に役立った (www.environment-agency.gov.uk/aboutus 参照) 。

環境庁の将来計画には、非財務データや単位当たり原価の計算の質を向上させること、「環境バランス・シート」を作成するために環境資産や負債に関する最近の調査を利用す

ること、また新しい統合的な会計システムを明確に定めること、EAS を拡大して第三者機関の支出をも対象領域とすることが含まれている。環境庁はまた、「持続可能な会計」と「炭素排出量会計」(carbon accounts) の実施可能性を調査することも計画している。

第2の目標は、対外的な「環境会計キャンペーン」(Environmental Accounting Campaign : EAC) を通じて取り組まれている。このキャンペーンは、より広範な汚染防止および廃棄物最少化キャンペーンの一環として、他の機関と共同で民間企業（産業地区などで）や公共事業体（国立厚生医療機関など）への環境会計の導入を推進することを内容とし、またこのような機関が環境影響を削減し、経費を節減することを支援することを目的としたものである。

環境庁の将来計画には、公共機関や民間企業向けの環境会計ガイドラインについて会計機関（ACCA、ICAEW、CIMA）との共同作業を継続し、「エンビロワイズ」(Envirowise) の研修コースと好適実務の手引きを策定し、ケーススタディと最適実務データベースを作成することが含まれている。

環境庁はまた、企業の環境行動を改善し、より持続可能な財政投資を（たとえば年金基金管理者などにより）推進するために、環境会計の基準策定、順位づけ、格付指標をどのように影響力のあるツールとして利用すればよいかということについても検討している。環境庁はまた、新しい会社法に従って企業年次報告書で環境会計の情報開示を行う効果について、政府に助言を行うとともに、2002年の「リオ+10」について情報を提供する国連持続可能開発部の環境管理会計専門家会合のメンバーにもなっている。

「環境会計イニシアティブ」(EAI) に関するより詳しい事柄は、より一層の情報普及のため、今年中に環境庁のホームページに掲載される予定である（ www.environment-agency.gov.uk/business 参照 ）。

大企業と中小企業のイニシアティブ

政府、環境庁、エンビロワイズ (Envirowise)、その他による取組みの成果として、現在では多岐にわたる業種で、多くのイギリス企業による環境会計への取組が増えている。一層の詳細は、以下の組織の年次報告書、会計報告書、インターネット・ホームページで知ることができる。

公益事業体 Anglian Water および Wessex Water
廃棄物 Biffa

石油化学	British Petroleum
建設	Carillion
食品・飲料	HP Bulmer
製造	Interface Europe
環境	Forum for the Future

結 論

イギリス政府は、より大きな資源生産性、廃棄物最少化、そして一層の環境報告を推進するキャンペーンの一環として、廃棄物を削減し経費を節減するための運営ツールである環境会計を使用、推進、作成している。環境庁の環境会計イシニアティブは、公共セクターにおける最適実務をもたらしている。環境、財政、組織評価に関する効果があるため、環境会計はこれらの組織に競争面の有利をもたらすこととなる。

謝 辞

このレポートの発表のために私を日本に招いてくれた日本の環境省、訪日を許可してくださった、イギリス環境庁のバーバラ・ヤング総務部長とナイジェル・リーダー財務局長に謝意を表す。環境会計部長のフェイス・ウォードとダンカン・ディックスには、本レポートの作成と私のスライド発表を補佐していただいたことに感謝する。なお、本レポートの内容および発表した見解は、筆者自身の見解であり、必ずしもイギリス環境庁の見解ではないことを付記しておく。